

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 大本組

平成21年5月18日 上場取引所 JQ

コード番号 1793

URL http://www.ohmoto.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大本 榮一 (氏名) 大藤 強 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 086-225-5131 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常利	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,518	△16.1	1,253	△4.5	1,445	0.8	611	_
20年3月期	105,511	△15.6	1,312	△4.5	1,432	△1.8	△5,674	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.89	_	1.3	1.6	1.4
20年3月期	△184.55	_	△11.3	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益

21年3月期 —百万円

20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産			1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
21年3月期	83,253	45,885	55.1	1,492.77	
20年3月期	95,734	46,569	48.6	1,514.64	

(参考) 自己資本

21年3月期 45,885百万円

20年3月期 46,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,343	94	△403	14,874
20年3月期	1,496	△132	△414	6,840

2. 配当の状況

			配当金総額		純資産配当			
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	_	_	_	11.50	11.50	353	_	0.7
21年3月期	_	_	_	11.50	11.50	353	57.8	0.8
22年3月期 (予想)	_	_	_	11.50	11.50		54.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

									的午间日十岁相似牛/
	売上高営業利益		利益	経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	25.3	450	13.0	500	△1.2	500	126.4	16.27
通期	94,000	6.2	600	△52.1	700	△51.6	650	6.3	21.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更
 - (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。
- (3) 発行済株式数(普通株式)

② 期末自己株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期 31,704,400株 21年3月期 965,796株 20年3月期 31,704,400株

958,234株

20年3月期

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

)

	売上高		営業利	営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期	88,054	△16.2	1,255	△3.2	1,448	2.1	615	_	
20年3月期	105,038	△15.7	1,296	△4.0	1,418	△1.3	△5,729	_	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.01	_
20年3月期	△186.34	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	82,503	45,879	55.6	1,492.56
20年3月期	94,985	46,559	49.0	1,514.31

(参考) 自己資本

21年3月期 45,879百万円

20年3月期 46,559百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	id益	経常和	利益	当期純	i利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,750	25.4	450	9.8	500	△3.5	500	114.2	16.27
通期	93,500	6.2	600	△52.2	700	△51.7	650	5.6	21.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融市場の混乱を受け、急激に株価の下落や円高が進行し、景気は急速に悪化しました。その結果、企業収益が悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化をもたらしたほか、先行き懸念から個人消費が低迷するなど、経営環境は非常に厳しい状況となりました。

建設業界では、官公庁工事が引き続き低迷したほか、設備投資計画の延期や中止が相次ぐなど民間工事が激減したため、工事量は全体として低迷が続き、受注競争が一段と激化しました。また、四国地域のゴルフ場業界では引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした市場構造や競争環境の激変に対応すべく、民間の新規顧客開拓を強力に推進したほか、 品質管理、原価管理並びに経費の削減を徹底するなど、お客様本位と利益確保の両立を目指して競 争力・収益力の一層の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比16.1%減少して885億18百万円、連結営業利益は前期 比4.5%減少して12億53百万円、連結経常利益は営業外収支の改善により前期比0.8%増加して14億 45百万円となりました。

連結当期純損益につきましては、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、6億11百万円の連結当期純利益(前期は56億74百万円の損失)となりました。

【建設部門】

受注高は前期比11.0%減少して758億78百万円、その全てが建設事業の受注となりました。建設事業受注高のうち土木工事は前期比32.7%増の303億41百万円、建築工事は前期比25.4%減の455億37百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁26.2%、民間73.8%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

伊藤忠商事㈱	さいたま市日進複合商業施設新築工事	(埼玉県)
三菱化学エンジニア	キッコーマン㈱野田工場製造第2部詰・製成	(千葉県)
リング(株)	リニューアル 1 期工事	
㈱中国銀行	大供支店新築工事	(岡山県)
国土交通省	仁摩温泉津道路天河内第1トンネル工事	(島根県)
九州電力㈱	塚原発電所貯水池内崩壊斜面災害復旧工事	(宮崎県)

売上高は、前期比16.2%減少して880億54百万円、そのうち土木工事は前期比4.6%減の456億61 百万円、建築工事は前期比25.9%減の423億93百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁 30.9%、民間69.1%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。 イオン㈱イオン加西ショッピングセンター新築工事(兵庫県)㈱トンボ本社工場社屋・物流センター新築工事(岡山県)アマノ㈱横浜支店新築工事(神奈川県)国土交通省胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事(岩手県)東京都中央環状品川線大井北発進立坑設置工事(東京都)

この結果、次期への繰越高は前期比13.5%減少して781億82百万円、そのうち建設事業繰越高が前期比13.7%減の768億95百万円、不動産事業繰越高が前期と変わらず12億86百万円となりました。

【その他部門】

ゴルフ場業界は、大都市近郊では来場者数が増加傾向にあるものの、当社グループがゴルフ場を 運営する四国地域においては、引き続き来場者数が低迷し低価格競争が進みました。当部門は平日 入場者数の増加策を展開し、入場者は前期を上回る結果となりましたが、低価格競争の影響によ り、売上高は前期比1.9%減の4億64百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、当面厳しい局面が続くものと予想されます。

建設業界においては、政府の景気対策における財政支出の拡大等により、公共建設需要については強含みで推移するとの期待はあるものの、それ以上に実体経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、製造業を中心とした民間建設需要が減少するため、官民を合わせた全体としては誠に厳しい情勢が続き、供給過剰の構造は一層顕著になるものと懸念されます。

当社グループといたしましては、市場構造や競争環境の変化に対応すべく、今後も選択と集中を徹底し、民間の新規顧客開拓を強力に推進するなど、競争力・収益力を一層強化し、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、受注高850億円、連結売上高940億円、うち建設部門売上高935億円、その他部門売上高5億円、連結営業利益6億円、連結経常利益7億円、連結当期純利益は6億50百万円を予想しております。

※ (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び 合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異な る可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、832億53百万円(前年同期比124億81百万円減)となりました。 流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前年同期比102億78百万円の減少となりました。 固定資産は、時価評価減に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比22億2百万円の減少となりました。 なりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、373億67百万円(前年同期比117億97百万円減)となりました。 流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比107億43百万円の減少となりました。 固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比10億53百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比6億83百万円減の458億85百万円となりました。 これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の14億96百万円に対し83億43 百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△1億32百万円に対し94百万円となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 $\triangle 4$ 億 3 百万円と前年同期比10 百万円の増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から80億34百万円増加 し、148億74百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	(%)	46. 3	48.6	55. 1
時価ベースの自己資本比率	(%)	19. 7	9. 6	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	_	6. 4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	_	15. 2	113. 6

自己資本比率 :自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

- 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による キャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連 結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし ております。
- 4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。
- 5. 平成19年3月期のインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円とさせていただく予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経営利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の48.6%に対して当期が55.1%、売上高経常利益率は前期の1.4%に対して当期が1.6%、1株当たり当期純利益は前期の \triangle 184.55円に対して当期が19.89円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、景気後退に伴い建設需要の減少が見込まれ、供給過剰の構造は一層顕著になると予想されるため、低価格での受注競争が激化し、利益の確保がますます困難な経営環境を迎えるものと懸念されます。

当社グループといたしましては、これまで以上にお客様本位に徹し、信用を確保すること、量より質の経営を重視し経営の健全に徹すること等をビジョンに掲げ、グループー丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、経済の急速な後退局面においても、健全な財務力等の優位性を活かして建築事業を継続的に強化するとともに、土木事業では総合評価方式での受注競争力を強化して官庁工事の安定的な工事量を確保するべく、競争力・収益力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後は耐震・免震・制震技術など、重点分野・得意分野に一層集中、強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層の健全化に努めてまいります。さらに、内部統制システムの継続的な整備、運用を行い、経営の信頼性の向上と一層の効率化を図ってまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6, 858	14, 902
受取手形・完成工事未収入金等	39, 371	33, 151
未成工事支出金	28, 784	17, 326
その他のたな卸資産	636	_
不動産事業支出金	-	1, 194
材料貯蔵品	_	231
未収入金	4, 825	3, 175
その他	1, 079	1, 294
貸倒引当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
流動資産合計	81, 555	71, 276
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5, 305	5, 302
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 754	3, 695
土地	2, 809	2, 809
その他	247	247
減価償却累計額	△6, 492	△6, 611
有形固定資産合計	5, 624	5, 443
無形固定資産	696	486
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 846	5, 030
長期貸付金	121	35
その他	1, 122	1, 754
貸倒引当金	△232	△773
投資その他の資産合計	7, 858	6, 047
固定資産合計	14, 179	11, 976
資産合計	95, 734	83, 253

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	17, 582	14, 872	
1年内返済予定の長期借入金	48	48	
未払金	5, 106	221	
未払法人税等	59	117	
未成工事受入金	16, 856	13, 934	
不動産事業受入金	_	250	
完成工事補償引当金	146	154	
賞与引当金	527	497	
工事損失引当金	543	231	
その他	472	272	
流動負債合計	41, 344	30, 600	
固定負債			
長期借入金	48	_	
退職給付引当金	3, 260	2, 990	
役員退職慰労引当金	672	737	
繰延税金負債	1, 225	604	
その他	2, 615	2, 435	
固定負債合計	7, 820	6, 766	
負債合計	49, 165	37, 367	
純資産の部			
株主資本			
資本金	5, 296	5, 296	
資本剰余金	4, 315	4, 314	
利益剰余金	35, 591	35, 849	
自己株式	△478	△480	
株主資本合計	44, 724	44, 979	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,845	905	
評価・換算差額等合計	1,845	905	
純資産合計	46, 569	45, 885	
負債純資産合計	95, 734	83, 253	
六 [宋/世] [50, 104	00, 200	

(2)【連結損益計算書】

売上高合計105,51188,518売上原価98,43482,468売上原価合計98,43482,468売上総利益7,0776,049売上総利益合計7,0776,049販売費及び一般管理費5,7644,796営業利益1,3121,253営業外収益受取利息9484受取利息98106			(単位:白万円)
完成工事高 105,511 88,518 売上原価 98,434 82,468 売上原価合計 98,434 82,468 売上原価合計 98,434 82,468 売上原価合計 98,434 82,468 売上終利益 7,077 6,049 売費及び一般管理費 5,764 4,796 営業利益 1,312 1,253 営業外収益 98 106 受取負貨料 143 142 受取付償金 98 106 営業外収益合計 352 378 営業外費用 16 6 営業外収益合計 352 378 営業外費用 98 73 賃貸収入原価 64 70 シンジケートローン手数料 10 20 支払保証料 21 14 手形売却損 25 6 その他 12 1 営業外費用合計 232 186		(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
売上高合計 105,511 88,518 売上原価 98,434 82,468 売上原価合計 98,434 82,468 売上総利益 7,077 6,049 売上総利益合計 7,077 6,049 販売費及び一般管理費 5,764 4,796 営業利益 1,312 1,253 営業外収益 94 84 受取付益金 98 106 受取賃貸料 143 142 受取付償金 - 38 その他 16 6 営業外収益合計 352 378 営業外費用 98 73 賃貸収入原価 64 70 シンジケートローン手数料 10 20 支払保証料 21 14 手形売却損 25 6 その他 12 1 営業外費用合計 232 186	売上高		
売上原価 98,434 82,468 売上原価合計 98,434 82,468 売上総利益 7,077 6,049 売上総利益合計 7,077 6,049 販売費及び一般管理費 5,764 4,796 営業利益 1,312 1,253 営業外収益 受取利息 94 84 受取信貸料 143 142 受取補償金 - 38 その他 16 6 営業外収益合計 352 378 営業外費用 73 賃貸収入原価 64 70 支払利息 98 73 賃貸収入原価 64 70 支払保証料 21 14 手形売却損 25 6 その他 12 1 営業外費用合計 232 186	完成工事高	105, 511	88, 518
完成工事原価 98,434 82,468 売上原価合計 98,434 82,468 売上総利益 7,077 6,049 売上総利益合計 7,077 6,049 販売費及び一般管理費 5,764 4,796 営業利益 1,312 1,253 営業外収益 98 106 受取賃貸料 143 142 受取補償金 - 38 その他 16 6 営業外費用 98 73 賃貸収入原価 98 73 賃貸収入原価 64 70 シンジケートローン手数料 10 20 支払保証料 21 14 手形売却損 25 6 その他 12 1 営業外費用合計 232 186	売上高合計	105, 511	88, 518
売上原価合計98,43482,468売上総利益7,0776,049売上総利益合計7,0776,049販売費及び一般管理費5,7644,796営業利益1,3121,253営業外収益9484受取利息98106受取賃貸料143142受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外収益合計9873賃貸収入原価9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186	売上原価		
売上総利益 7,077 6,049 売上総利益合計 7,077 6,049 販売費及び一般管理費 5,764 4,796 営業利益 1,312 1,253 営業外収益 9 84 受取利息 98 106 受取賃貸料 143 142 受取補償金 - 38 その他 16 6 営業外収益合計 352 378 営業外費用 352 378 営業外費用 98 73 賃貸収入原価 98 73 支払保証料 98 73 支払保証料 21 14 手形売却損 25 6 その他 12 1 営業外費用合計 232 186	完成工事原価	98, 434	82, 468
完成工事総利益 7,077 6,049 売上総利益合計 7,077 6,049 販売費及び一般管理費 5,764 4,796 営業利益 1,312 1,253 営業外収益 94 84 受取利息 98 106 受取賃貸料 143 142 受取補償金 - 38 その他 16 6 営業外費用 352 378 営業外費用 98 73 賃貸収入原価 64 70 シンジケートローン手数料 10 20 支払保証料 21 14 手形売却損 25 6 その他 12 1 営業外費用合計 232 186	売上原価合計	98, 434	82, 468
売上総利益合計7,0776,049販売費及び一般管理費5,7644,796営業利益1,3121,253営業外収益9484受取配当金98106受取賃貸料143142受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外費用9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186	売上総利益		
販売費及び一般管理費5,7644,796営業利益1,3121,253営業外収益9484受取配当金98106受取賃貸料143142受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外費用9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186	完成工事総利益	7, 077	6, 049
営業利益1,3121,253営業外収益9484受取配当金98106受取情貸料143142受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外費用9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186	売上総利益合計	7, 077	6, 049
営業外収益 94 84 受取利息 98 106 受取賃貸料 143 142 受取補償金 - 38 その他 16 6 営業外収益合計 352 378 営業外費用 98 73 賃貸収入原価 64 70 シンジケートローン手数料 10 20 支払保証料 21 14 手形売却損 25 6 その他 12 1 営業外費用合計 232 186	販売費及び一般管理費	5, 764	4, 796
受取利息9484受取配当金98106受取賃貸料143142受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外費用73支払利息9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186	営業利益	1, 312	1, 253
受取配当金98106受取賃貸料143142受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外費用573支払利息9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186	営業外収益		
受取賃貸料143142受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外費用支払利息9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186	受取利息	94	84
受取補償金-38その他166営業外収益合計352378営業外費用支払利息9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186			106
その他166営業外収益合計352378営業外費用サ払利息9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186		143	142
営業外収益合計352378営業外費用大払利息9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186		_	
営業外費用9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186			
支払利息9873賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186		352	378
賃貸収入原価6470シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186			
シンジケートローン手数料1020支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186			
支払保証料2114手形売却損256その他121営業外費用合計232186			
手形売却損256その他121営業外費用合計232186			
その他121営業外費用合計232186			
営業外費用合計 232 186			
経吊利益 1,432 1,445			
	栓吊利鱼	1, 432	1, 445

	(単位:日万円)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
66	5
8	0
5	_
32	41
2	69
34	_
2	1
151	117
_	1
_	6
_	4
7	_
0	0
82	253
9	_
68	555
14	_
2	17
·	_
80	
3, 429	838
△1,844	724
63	112
3, 766	
3, 830	112
$\triangle 5,674$	611
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 66 8 5 32 2 34 2 151 7 0 82 9 68 14 2 3,163 80 3,429 △1,844 63 3,766 3,830

(3)【連結株主資本等変動計算書】

		(単位:日ガ円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5, 296	5, 296
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	5, 296	5, 296
資本剰余金		
前期末残高	4, 315	4, 315
当期変動額		
自己株式の処分		$\triangle 0$
当期変動額合計	△0	$\triangle 0$
当期末残高	4, 315	4, 314
利益剰余金	<u> </u>	
前期末残高	41,620	35, 591
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	$\triangle 5,674$	611
自己株式の処分	_	$\triangle 0$
当期変動額合計	<u></u>	257
当期末残高	35, 591	35, 849
自己株式	,	,
前期末残高	$\triangle 469$	△478
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 9$	$\triangle 2$
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△9	Δ1
当期末残高	<u> </u>	△480
株主資本合計		
前期末残高	50, 761	44, 724
当期変動額	,	·
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	$\triangle 5,674$	611
自己株式の取得	$\triangle 9$	$\triangle 2$
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6, 037	255
当期末残高	44, 724	44, 979
	, :	

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3, 362	1, 845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	$\triangle 1,517$	△939
当期変動額合計	△1, 517	△939
	1, 845	905
前期末残高	3, 362	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	$\triangle 1,517$	△939
当期変動額合計	△1, 517	△939
	1, 845	905
純資産合計	•	
前期末残高	54, 124	46, 569
当期変動額	•	·
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	$\triangle 5,674$	611
自己株式の取得	$\triangle 9$	$\triangle 2$
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 1,517$	△939
当期変動額合計	△7, 554	△683
当期末残高	46, 569	45, 885

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:百万円 <u>)</u>
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失 (△)	△1,844	724
減価償却費	517	490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,375$	△269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	△30
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 6$	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	540
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1, 193$	△312
受取利息及び受取配当金	△192	△190
支払利息	98	73
投資有価証券評価損益(△は益)	82	253
ゴルフ会員権評価損	9	_
固定資産除却損	_	6
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 66$	$\triangle 3$
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	3
投資有価証券償還損益(△は益)	1	_
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△31	△40
会員預り金の返還による支出	△111	△180
売上債権の増減額(△は増加)	6, 272	6, 220
未成工事支出金の増減額(△は増加)	11, 911	11, 458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	△789
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 6, 853	$\triangle 2,710$
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7, 497	△2, 922
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△606	1, 211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4, 083	△1, 315
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 46$	$\triangle 464$
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△37	64
未払消費税等の増減額(△は減少)	△552	△406
小計	2, 301	11, 420
利息及び配当金の受取額	199	190
利息の支払額	△98	△73
特別退職金の支払額	_	∆3, 161
法人税等の支払額	△905	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 496	8, 343

		(単位:自力円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△3, 838
定期預金の払戻による収入	8	3, 828
有価証券の取得による支出	_	$\triangle 1, 100$
有価証券の償還による収入	_	1, 100
有形固定資産の取得による支出	△213	$\triangle 44$
有形固定資産の売却による収入	34	86
無形固定資産の取得による支出	△74	△30
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 6$	△306
投資有価証券の売却による収入	82	3
投資有価証券の償還による収入	19	300
貸付けによる支出	$\triangle 7$	$\triangle 4$
貸付金の回収による収入	43	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52	$\triangle 48$
自己株式の取得による支出	△9	$\triangle 2$
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 414$	$\triangle 403$
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	949	8,034
現金及び現金同等物の期首残高	5, 890	6, 840
現金及び現金同等物の期末残高	6, 840	14, 874

(5) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1)固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・・・定率法 但し、連結子会社(㈱坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一	有形固定資産(リース資産を除く) ・・・定率法 但し、連結子会社(㈱坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
	部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した翌 連結会計年度から5年間で均等償却す る方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一 の方法によった場合と比べ、売上総 が18百万円、営業利益が25百万円、 経常利益が26百万円それぞれ減少し、 税金等調整前当期純損失が26百万円増 加しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。
		(会計方針の変更) 一貸程度準準 一貸程度度準 一分子 一分子 一分子 一分子 一分子 一分子 一分子 一分子
(2)完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準に よっておりますが、工期1年超かつ請 負金額300百万円以上の工事について は、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工 事高は37,915百万円であります。	完成工事高の計上は工事完成基準に よっておりますが、工期1年超かつ請 負金額300百万円以上の工事について は、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工 事高は30,246百万円であります。
(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法	不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益が それぞれ70百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(4,856百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- 2 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(523百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ577百万円、58百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式)	61百万円	61百万円
2. 担保提供資産 現金預金 (定期預金)	8 百万円	8 百万円
3. 自己株式数	958千株	965千株
4. 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記 帳額 土地	23百万円	23百万円
5. 貸出コミットメント契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行当しておりな調達を貸出しております。 大学	当社においては、運転資金取の効率的な調達を行う出っておりますと貸出しておりますとり、まずは、一次のののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会 (自 平成194 至 平成204	計年度 年4月1日 年3月31日)	当連結会 (自 平成20 至 平成21	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額	従業員給料 手当	1,994百万円	従業員給料 手当	1,419百万円
	退職給付 引当金繰入額	83百万円	退職給付 引当金繰入額	95百万円
	賞与引当金 繰入額	225百万円	賞与引当金 繰入額	252百万円
			役員退職慰労 引当金繰入額	107百万円
	減価償却費	131百万円	減価償却費	115百万円
	通信交通費	470百万円	通信交通費	362百万円
			貸倒引当金 繰入額	54百万円
2. 研究開発費		248百万円		171百万円
3. 固定資産売却益の内訳	土地	66百万円	機械装置	5 百万円
4. 固定資産売却損の内訳			工具器具他	1 百万円
5. 固定資産除却損の内訳	_		建物 <u>その他</u> 計	6 百万円 0 百万円 6 百万円
6. 特別損失のその他の内訳	再就職支援費用	80百万円		
7. 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額			売上原価	70百万円
8. XBRL導入に伴う勘定科目の変更			修正益は、課復す。 前連結会計年 金は、じん肺 す。	E度の訴訟和解訴訟和解金で に度及び当連結

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31, 704, 400			31, 704, 400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946, 814	11,880	460	958, 234

- (注) 1 自己株式の株式数の増加11,880株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 - 2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。
- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11. 5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31, 704, 400			31, 704, 400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	958, 234	9, 440	1, 878	965, 796

- (注) 1 自己株式の株式数の増加9,440株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 - 2 自己株式の株式数の減少1,878株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日))
現金及び現金同等物の期末残高と連結り されている科目の金額との関係	貸借対照表に掲記	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 されている科目の金額との関係	貸借対照表に掲記
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	6,858百万円 △18百万円 6,840百万円	現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	14,902百万円 <u>△</u> 28百万円 14,874百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設 事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設 事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について、在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度について、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,514.64円	1株当たり純資産額	1, 492. 77円
1株当たり当期純損失金額	184. 55円	1株当たり当期純利益金額	19.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期 いては、潜在株式が存在しないため、ま 当期純損失金額が計上されているため記 ん。	た、1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 いては、潜在株式が存在しないため記載 ん。	
(注)1 1株当たり当期純損失金額の算連結損益計算書上の当期純損失普通株式に係る当期純損失普通株主に帰属しない金額の主要な内訳普通株主に帰属しない金額普通株式の期中平均株式数	定上の基礎 5,674百万円 5,674百万円 — — 30,750千株	(注)1 1株当たり当期純利益金額の算 連結損益計算書上の当期純利益 普通株式に係る当期純利益 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 普通株主に帰属しない金額 普通株式の期中平均株式数	定上の基礎 611百万円 611百万円 一 ー 30,742千株
2 1株当たり純資産額の算定上の	基礎	2 1株当たり純資産額の算定上の	基礎
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	46,569百万円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	45,885百万円
普通株式に係る純資産額 差額の主な内訳	46,569百万円 一	普通株式に係る純資産額 差額の主な内訳	45,885百万円 一
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数	958千株30,746千株	普通株式の自己株式数 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数	965千株 30,738千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、法定開示において早期適用しないため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(平成20年3 資産の部 流動資産 現金預金 受取手形 完成工事未収入金 信託受益権 未成工事支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	6, 824 19, 906 19, 452 — 28, 784 577 52	(平成21年3月31日) 14,873 9,547 23,593 1,055 17,326
現金預金 受取手形 完成工事未収入金 信託受益権 未成工事支出金 不動産事業支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	19, 906 19, 452 — 28, 784 577 52	9, 547 23, 593 1, 055 17, 326
受取手形 完成工事未収入金 信託受益権 未成工事支出金 不動産事業支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	19, 906 19, 452 — 28, 784 577 52	9, 547 23, 593 1, 055 17, 326
完成工事未収入金 信託受益権 未成工事支出金 不動産事業支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産	19, 452 — 28, 784 577 52	23, 593 1, 055 17, 326
信託受益権 未成工事支出金 不動産事業支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	28, 784 577 52	1, 055 17, 326
未成工事支出金 不動産事業支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	577 52	17, 326
不動産事業支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	577 52	
材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	52	4 404
短期貸付金 前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物		1, 194
前払費用 従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物		226
従業員に対する短期債権 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	12	5
未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	0	0
その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	12	9
貸倒引当金	4, 825	3, 175
流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物	1, 090	223
固定資産 有形固定資産 建物	△0	Δ0
有形固定資産 建物	81, 538	71, 230
建物		
• *		
	4, 677	4, 671
減価償却累計額	△2, 934	△3, 020
建物(純額)	1, 742	1,650
構築物	279	281
減価償却累計額	△202	△208
構築物(純額)	76	72
機械及び装置	1, 476	1, 414
減価償却累計額	△1, 348	△1, 320
機械及び装置(純額)	127	94
船舶	1,056	1,064
減価償却累計額	△1,001	$\triangle 1,014$
船舶(純額)	54	50
車両運搬具	224	207
減価償却累計額	△184	△181
車両運搬具(純額)	39	25
工具、器具及び備品	938	947
減価償却累計額	$\triangle 747$	△766
工具、器具及び備品(純額)	191	181
土地	2, 627	2, 627
	4, 860	4, 702
無形固定資産	1, 000	4, 102
ソフトウエア	636	428
電話加入権	n.sn	120
その他		49
無形固定資産合計	49	49

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 784	4, 969
関係会社株式	61	61
長期貸付金	68	_
従業員に対する長期貸付金	53	35
関係会社長期貸付金	3, 026	3, 211
破産債権、更生債権等	163	773
長期前払費用	88	1
その他	903	1, 016
貸倒引当金	$\triangle 3,258$	$\triangle 3,984$
投資その他の資産合計	7, 891	6, 083
固定資産合計	13, 447	11, 272
資産合計	94, 985	82, 503
負債の部	J1, J00	02, 000
流動負債		
支払手形	2,892	2, 362
工事未払金	14, 641	12, 433
不動産事業未払金	49	76
未払金	5, 083	199
未払法人税等	59	117
未払費用	409	209
未成工事受入金	16, 856	13, 934
不動産事業受入金	-	250
預り金	53	53
前受収益	7	6
完成工事補償引当金	146	154
賞与引当金	522	492
工事損失引当金	543	231
その他	50	
流動負債合計	41, 316	30, 523
固定負債		00, 020
退職給付引当金	3, 220	2, 951
役員退職慰労引当金	672	737
長期預り保証金	240	240
関係会社事業損失引当金	1, 751	1, 566
操	1, 225	604
固定負債合計	7, 110	6, 100
負債合計	48, 426	36, 623

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 296	5, 296
資本剰余金		
資本準備金	4, 314	4, 314
その他資本剰余金	0	<u> </u>
資本剰余金合計	4, 315	4, 314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	40, 150	34, 100
繰越利益剰余金	△5, 303	1, 008
利益剰余金合計	35, 581	35, 843
自己株式	△478	△480
株主資本合計	44, 714	44, 973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 845	905
評価・換算差額等合計	1, 845	905
純資産合計	46, 559	45, 879
負債純資産合計	94, 985	82, 503

(2)【損益計算書】

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	105, 038	88, 054
売上高合計	105, 038	88, 054
売上原価	·	
完成工事原価	98, 020	82, 043
売上原価合計	98, 020	82, 043
売上総利益		
完成工事総利益	7, 018	6, 010
売上総利益合計	7, 018	6, 010
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	95
従業員給料手当	1, 978	1, 405
賞与引当金繰入額	225	251
退職金	52	74
退職給付引当金繰入額	83	95
役員退職慰労引当金繰入額	21	107
法定福利費	367	292
福利厚生費	133	65
修繕維持費	36	40
事務用品費	271	246
通信交通費	466	359
動力用水光熱費	51	50
調査研究費	17	8
広告宣伝費	12	10
貸倒引当金繰入額	4	54
交際費	159	141
寄付金	10	12
地代家賃	275	240
減価償却費	131	115
租税公課	135	132
保険料	18	20
維費	1, 170	932
販売費及び一般管理費合計	5, 721	4, 754
営業利益	1, 296	1, 255

受取福当金 98 143 1 会取福貨料 143 1 会取精備金 -	自 平成19年4月1日			(単位:百万円)
受取利息 受取利信金 の変形当金 受取資資料 143 11 受取補償金 一 での他 15 ご業外費用 支払利息 賃貸収入原価 シンジケートローン手数料 10 支払保証料 21 手形売却損 25 その他 12 ご業外費用合計 229 11 経常利益 固定資産売却益 投資有価証券売週益 投資有価証券売週益 投資有価証券で調益 投資有価証券で調益 投資有価証券で調益 が対象技験を表現してののでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	受权利息 94 8 10 2 2 143 14 2 143 14 2 143 14 2 14 2 3 14 2 2 2 3 1 2 3 1 2 2 3 1 3 2 3 1 3 2 3 4 4 7 2 2 4 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 2 2 4 1 2 2 1		(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
受取信贷料 143 1.2 1.3 1.3 1.3 2.3 2.3 3.3 3.3 3.3 2.3 3.3 3.3 3.3 3	受取信貸料 143 144 155 20 20 28 28 28 28 14 18 14 18 14 18 14 18 14 18 14 18 14 18	営業外収益		
受取賃貸料 143 1. 受取補償金 - 15 當業外收益合計 351 33 賞教以受問 96 支払利息。 96 貸貸収入原価 64 文达保証料 21 手形売却損 25 その他 12 營業外費用合計 229 11 経常利益 1,418 1,4 特別日益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券売却益 8 投資有価証券信適益 32 貸倒引当金戻入額 2 6 財力公金員權売却益 2 6 財別租益 - 1 財資資産院知損 - 1 財資有価証券信適損 - 1 投資有価証券提閱 - 1 投資有価証券元利損 - 1 投資有価証券提閱 - 1 投資有価証券売週損 - 1 投資有価証券是 2 2 <td>受取賃貸料</td> <td>受取利息</td> <td>94</td> <td>84</td>	受取賃貸料	受取利息	94	84
受取補償金 一 15 ご業外収益合計 351 33 営業外費用 96 4 資業外費用 64 2 文払保証料 10 2 支払保証料 21 1 手形売却損 25 2 その他 12 2 營業外費用合計 229 13 経常利益 1,418 1,44 特別月益 66 6 投資有価証券看遊益 66 6 投資有価証券看遊益 3 2 ゴルフ会員權売却益 2 6 財別报益修正益 3 2 特別利益合計 928 3 特別利益合計 928 3 特別租益合計 9 1 投資有価証券信運損 7 1 少次会員權定利損 9 2 投資有価証券企業売却損 9 2 投資有価証券企業計 9 2 投資有価証券企業計 9 2 資資有価証券企業計 9 2 資資有価証券企業計 9	受取補償金 一 3 ぞれ収益合計 351 37 営業外費用 351 37 資食収入原価 64 7 シンジケトトローン手数料 10 2 支払保証料 21 1 手形売却損 25 2 その他 12 2 資業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 66 2 固定資産売却益 66 6 投資有価証券売間益 6 6 投資有価証券売間益 32 4 投資自動量を定入額 776 18 前別損益修正金 3 2 特別利大 34	受取配当金	98	106
その他 15 営業外費用 96 賃貸収入原価 64 支払保証料 10 支払保証料 21 手形売規損 25 その他 12 営業外費用合計 229 1 経常利益 1,418 1,4 特別日益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券売期益 8 2 6 投資有価証券売期益 32 6 6 資份引出金戻入額 2 6 6 資份引出金戻入額 76 11 11 前期益値正益 34 - 1 その他 2 6 6 特別用失 9 3 財用失 - 2 6 財用失 - 2 2 投資有価証券売期損 - 2 2 投資有価証券売期損 - 2 2 投資有価証券売期損 9 2 2 投資有価証券売期損 9 2 2 投資有価証券売期損 9 2 2 投資有価証券売期損 9 2 2 対力之会員権売期損 9 2 2 対力公会員権売期債 845 7 3 訴訟和解析金 14 4 4	その他 15 営業外収益合計 351 37 営業外限日 96 7 賃貸収入原価 64 7 支払保証料 10 2 支払保証料 21 1 手形売期報 25 - その他 12 2 営業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,449 特別利益 66 66 4 投資有価証券売却益 8 4 投資有価証券院遺 2 6 関係会社事業規失引当金戻入額 776 18 市別利益修正 2 6 特別利益修正 928 30 特別利益合計 928 30 特別利益合計 928 30 特別利金合計 928 30 特別利益合計 9 2 投資有価証券企業規 - - 型空資産売知損 - - 投資有価証券企業機 - - 投資有価証券企業機 9 - 投資有価証券企業機 9 - 投資有価証券企業機 9 - 投資有価証券企業機 9 - 資費可引与金融大額 9 - 資費可引与金融大額 14 - 費別司上職 - - 資	受取賃貸料	143	142
営業外資用 96 支払利息 96 貸食収入原価 64 シンジケートロン手数料 10 支払保証料 21 手形売却損 25 その他 12 営業外費用合計 229 経常利益 1,418 財政資産産売却益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券機選益 5 ゴルフ会員権売却益 32 貸倒引当金戻入額 776 前期損益修正益 34 その他 2 特別利益合計 928 特別利其失 - 固定資産院却損 - 股資有価証券売期損 - 投資有価証券売期損 - 投資有価証券所測損 - 投資有価証券評価損 9 貸倒引当金融入額 845 市設和解金 14 損害賠償金 2 割增退職金 3,163 その他 80 特別損失合計 4,205 1,0 税利前当期純損失(△) △1,859 7. 提入税、住民稅及び事業税 63 1 法人税、住民稅及び事業税 3,807	営業外費用 支払利息 96 7 貸貸収入原価 64 7 シンジケートローン手数料 10 2 支払保証料 21 1 手形売却損 25 1 その他 12 2 営業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 66 2 投資有価証券費還益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 22 6 特別損失 2 6 固定資産売却損 - 2 場方価証券管邏損 - - 型資有価証券管邏損 - - 型方食権产却損 - - 投資有価証券管邏損 - - 型心力会員権产却損 - - 投資有価証券管邏損 - - 投資有価証券管邏損 - - 投資有価証券管邏損 - - 投資有価証券管邏損 - - 投資有価証券管邏担 - - 投資有価証券管運用 - - 投資有価証券管運用 - - 投資有価証券管運用 - - 投資有価証券管運用 - -	受取補償金	_	38
営業外費用 96 賃貸収入原価 64 シンジケートローン手数料 10 支払保証料 21 手形売却損 25 その他 12 営業外費用合計 229 11 経常利益 1418 1,418 特別利益 66 66 66 66 投資有価証券売却益 8 8 投資有価証券推選益 5 5 ゴルフ会員権売却益 2 6 等別利益修正益 3 2 その他 928 3 特別損失 1 1 固定資産売却損 - 1 四定資産除却損 - 2 投資有価証券運動損 - 2 対資産産業知債 - 2 対資企業 2 2 対力の会員権売却負 - 2	営業外費用 96 7 賃貸収入原価 64 7 シンジケートロン手数料 10 2 支払保証料 21 1 手形売期機 25 2 その他 12 2 営業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 8 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益 66 66 投資有価証券売却益 32 4 貸削引益忌及入額 2 6 関係会社事業損失引金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 * 特別利益合計 928 30 特別租長 - - 固定資産売却損 - - 固定資産売却損 - - 財資有価証券売却損 - - 投資有価証券売却損 - - 投資有価証券評価損 82 25 ゴルフ会員権評価損 9 - 投資有価証券評価損 9 - 貨削引退職金 3 14 損害賠償金 3 163 オの他 80 - 特別損退職金 3 - 企の他 80 - 特別損退職金 4 - 企の他 80	その他	15	5
支払利息 賃貸収入原価 64 ジンジケートローン手数料 10 支払保証料 21 手形売却損 25 その他 12 営業外費用合計 229 経常利益 1,418 固定資産売却益 66 投資有価証券配 8 投資有価証券借還益 5 ゴルフ会員権定却益 32 資例引当金戻入額 2 前期損益修正益 34 その他 2 特別損失 9 固定資産院知損 - 投資有価証券配期損 - 投資有価証券保課損 7 ゴルフ会員権定知損 0 投資有価証券保課損 7 ゴルフ会員権評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 7 新密和解金 14 14 其害賠償金 3,163 その他 80 特別損失合計 4,205 1,0 洗月前当期純損失(△) △1,859 7 法人税、住民稅及び事業稅 63 1 法人稅等調整額 3,807	支払利息 96 7 貸收入原価 64 7 シンジケートローン手数料 10 2 支払保証料 21 1 手形売却損 25 - での他 12 2 資外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,414 特別組益 - 66 投資有価証券帶売却益 8 2 投資有価証券營還益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 6 特別利失 928 30 特別利失 9 - 固定資産院却損 - - 投資有価証券保運規 - - 投資有価証券保運規 - - 投資有価証券保運出損 - - 投資有価証券保運出損 - - 投資有価証券保運出負 - - 投資有価証券保運出負 - - 投資有価証券保運出負	営業外収益合計	351	377
賃貸収入原価 64 シンジケートローン手数料 10 支払保証料 21 手形売却損 25 その他 12 営業外費用合計 229 経常利益 1,418 1,4 特別利益 8 投資有価証券売却益 66 66 投資有価証券売却益 32 6 対力つ会員権売却益 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 76 11 前期損益修正益 34 2 その他 2 6 特別利失 9 3 断別和益合計 9 2 特別利失 - 1 固定資産売知損 - - 固定資産売知損 - - 投資有価証券売却損 - - 投資有価証券管理損 7 - ゴルフ会員権売却損 9 2 貸倒引当金繰入額 845 7 ボンコシロ会員権部価損 9 2 貸倒引当金繰入額 845 7 ボンコシロ会員権が価損 9 2 労団引当金繰入額 845 7 ボンコシロ会員権が価損 8 3<	賃貸収入原価 64 7 シンジケートローン手数料 10 2 支入保証料 21 1 手形売却損 25 2 その他 12 2 營業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 8 4 投資有価証券売却益 8 2 投資有価証券売却益 32 4 貸倒引当金戻人額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 期期基金に正益 34 - その他 2 6 特別利益合計 928 30 特別利長 - - 固定資産院却損 - - 投資有価証券完取損 - - 投資有価証券完和損 - - 投資有価証券評価損 9 - 投資有価証券評価損 9 - 投資有価証券評価損 9 - 資間引当金融入額 845 74 新訟和保全 14 - 投資有価証券評価損 9 - 資間引出 - - 財間登職金 <td>営業外費用</td> <td></td> <td></td>	営業外費用		
シンジケートローン手数料 10 支払保証料 21 毛形売却損 25 その他 12 営業外費用合計 229 経常利益 1,418 特別利益 1,418 固定資産売却益 66 投資有価証券売超益 8 投資有価証券売超益 32 資例引当金戻入額 2 開保会社事業損失引当金戻入額 776 前期損益修正益 34 その他 2 特別租失 928 固定資産売却損 - 固定資産売却損 - 固定資産売却損 - 型資有価証券売却損 - 投資有価証券売却損 - 型力ン会員権产却損 - 型力ン会員権運動 82 ゴルフ会員権運動 82 ゴルフ会員権評価損 82 資例引当金繰入額 845 野田建職金 2 制度基金 2	シンジケートローン手数料 10 2 支払保証料 21 1 手形売却損 25 2 その他 12 2 営業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 間定資産売却益 資産売却益 資間引当金戻入額 66 66 66 投資有価証券信選益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 賃倒引当金戻入額 76 18 前期損益修正益 34 - その他 928 30 特別利失 - - 固定資産院知損 - - 投資有価証券完却損 - - 投資有価証券完期損 - - 投資有価証券管価損 82 25 ゴルフ会員権売却損 9 - 投資有価証券管価損 9 - 投資有価証券管価損 9 - 投資有価証券管価損 9 - 資間引金融入額 845 74 政府金融入額 845 74 資別通過金融入額 845 74 政府金融入額 845 74 財力組 -<	支払利息	96	72
支払保証料 21 手形売却積 25 その他 12 営業外費用合計 229 14 経常利益 1,418 1,4 特別利益 1 14 1,4 時別利益 66 2 6 6 2 6 <td>支払保証料 21 1 手形売期損 25 25 その他 12 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 3 4 固定資産売却益 66 6 投資有価証券信憑益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸別引当金尺入額 76 18 前期損益修正益 34 - その他 2 9 特別利益合計 928 30 特別利益合計 9 - 工作資産産売却損 9 - 工作力会員権定知損 9 - 資資有価証券管題損 7 - 資資有価証券配租債 9 - 資資有価証券配租債 9 - 資資可引 9 - 資間引 9 - <td< td=""><td>賃貸収入原価</td><td>64</td><td>70</td></td<></td>	支払保証料 21 1 手形売期損 25 25 その他 12 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 3 4 固定資産売却益 66 6 投資有価証券信憑益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸別引当金尺入額 76 18 前期損益修正益 34 - その他 2 9 特別利益合計 928 30 特別利益合計 9 - 工作資産産売却損 9 - 工作力会員権定知損 9 - 資資有価証券管題損 7 - 資資有価証券配租債 9 - 資資有価証券配租債 9 - 資資可引 9 - 資間引 9 - <td< td=""><td>賃貸収入原価</td><td>64</td><td>70</td></td<>	賃貸収入原価	64	70
手形売却損 25 その他 12 営業外費用合計 229 14 経常利益 1,418 1,4 特別利益 1 1 固定資産売却益 66 投資有価証券標準益 5 ガンフ会員権売却益 32 6 貸倒引当金戻入額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 76 12 前期益終正益 34 2 その他 2 6 特別損失 - 2 固定資産売却損 - - 投資有価証券売期損 - - 投資有価証券売期損 0 - 投資有価証券評価損 9 - 貸倒引当金融入額 845 7 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 1 その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,0 税引前当期純利益又は稅引前当期純損失(△) △1,859 7 法人稅、住民稅及び事業稅 63 1 法人稅、住民稅及び事業稅 63 1 法人稅、 1,807	手形売封損 25 その他 12 営業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 (4 固定資産売却益 66 66 投資有価証券信選益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 ** 特別損失 3 ** 固定資産院却損 - ** 固定資産院知損 - ** 投資有価証券売期損 - ** 投資有価証券売期損 - ** 投資有価証券算鑑損 7 - 投資有価証券評価損 9 - 投資有価証券評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - 費問退職金 3,163 - 老の他 80 - 特別損決職金 3,163 - 本の性 80 - 特別損決職金 2 1 会員 1 -		10	20
その他 12 営業外費用合計 229 14 経常利益 1,418 1,4 特別利益 66 4 投資有価証券売却益 8 8 投資有価証券信還益 5 32 6 ゴルフ会員権売却益 32 6 6 資例引当金戻入額 776 11 11 前期損益修正益 34 2 6 その他 2 4 4 その他 928 3 3 特別利益合計 928 3 4 投資有価証券売却損 - 2 4 投資有価証券売却損 - 2 2 投資有価証券売却損 0 2 2 投資有価証券評価損 9 2 2 投資有価証券評価損 9 2 2 投資利益基外入額 845 7 7 訴訟和解金 14 1 1 損害賠償金 2 2 2 割増退職金 3,163 2 2 財別損失合計 4,205 1,0 税入税、住民税及び事業税 63 1 法人税等調整額 3,807 1	その他 12 営業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,448 特別利益 66 投資有価証券売却益 8 2 投資有価証券遭避益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 76 18 前期投益修正益 34 - その他 2 6 特別相失 - - 固定資産院知損 - - 投資有価証券売却損 - - 型資産院知損 7 - ガンス会員権産刑損 9 - ガンス会員権雇刑債 82 25 ゴルフ会員権雇刑債 82 25 ゴルフ会員権雇任債 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - 資間追避職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 72 法人税等函整額 3,807 - 法人税等合計 3,807 -	支払保証料	21	14
営業外費用合計 229 11 経常利益 1,418 1,4 特別利益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券売却益 32 - 投資利当金戻入額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 776 13 前期規益修正益 34 - その他 2 * 特別担失 - - 固定資産院却損 - - 投資有価証券売却損 - - 投資有価証券売却損 - - 投資有価証券売却損 - - 投資有価証券配期損 - - 投資有価証券配期損 - - 投資有価証券配期損 - - 投資有価証券配期債 9 - 投資有価証券配期債 9 - 投資利益股外入額 845 7 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 - 財別銀金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,00 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税等調整額 3,807 -	営業外費用合計 229 18 経常利益 1,418 1,44 特別利益 1,418 1,44 固定資産売却益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 2 6 前期積益修正益 34 - その他 2 6 特別損失 928 30 特別損失 - 日定資産院却損 固定資産院却損 - - 投資有価証券完却損 - - 投資有価証券營營還損 7 - ガルフ会員権評価損 82 25 ゴルフ会員権評価損 9 - 貸倒引当金融入額 845 74 訴訟和解金 14 - 貸倒引当金融入額 845 74 訴訟和解金 14 - 財別退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,02 税引前当期純損失(△) △1,859 72 法人税、住民稅及び事業稅 63 11 法人稅等計 3,807 1 1,02 大人稅等合計 3,870 11	手形売却損	25	6
経常利益 1,418 1,44 特別利益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券償還益 5 ゴルフ会員権売却益 32 貸倒引当金戻入額 2 関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 前期損益を正益 34 砂胞 2 2 特別損失 928 3 固定資産売却損 - 3 投資有価証券売却損 - 4 投資有価証券売却損 - 4 投資有価証券評価損 82 2 ゴルフ会員権売却損 9 2 投資有価証券評価損 9 2 投資有価証券評価損 9 2 投資自当金繰入額 845 7 訴訟和解金 14 4 損害賠償金 2 3 制增退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,0 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税等調整額 3,807	経常利益 1,418 1,448 特別利益 66 固定資産売却益 8 投資有価証券売却益 5 - 投資有価証券信還益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 6 特別利大 928 30 特別損失 - 1 固定資産院知損 - - 投資有価証券产却損 - - 投資有価証券管遭損 7 - ゴルフ会員権产却損 0 - 投資有価証券評価損 82 25 ゴルフ会員権評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - 財增退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,02 投引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 72 法人税等調整額 3,807 - 法人税等合計 3,870 11	その他	12	1
特別利益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券信選益 5 ゴルフ会員権売却益 32 貸倒引当金戻入額 2 関係会社事業損失引当金戻入額 776 前期損益修正益 34 その他 2 特別利益合計 928 特別損失 - 固定資産院却損 - 投資有価証券売却損 - 投資有価証券信遭損 7 ゴルフ会員権売却損 0 投資有価証券評価損 82 資倒引当金繰入額 845 7 訴訟和解金 14 14 損害賠償金 2 1 咨询出选融金 3,163 2 その他 80 1 特別損失合計 4,205 1,0 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税等調整額 3,807	特別利益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券信選益 5 ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 6 特別租金合計 928 30 特別損失 - - 固定資産院却損 - - 投資有価証券管理 7 - ゴルフ会員権売却損 0 - 投資有価証券評価損 9 - 資倒引当金繰入額 845 74 貨倒引当金繰入額 845 74 貨割当退職金 14 - 其害賠償金 2 1 財場退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 72 法人税、往民稅及び事業税 63 11 法人税等副整額 3,870 11	営業外費用合計	229	184
特別利益 66 投資有価証券売却益 8 投資有価証券償還益 5 ゴルフ会員権売却益 32 貸倒引当金戻入額 2 関係会社事業損失引当金戻入額 776 前期損益修正益 34 その他 2 特別利益合計 928 特別利益合計 9 特別利益合計 - 固定資産院却損 - 担定資産除却損 - 投資有価証券売却損 - 投資有価証券管置損 7 ゴルフ会員権売却損 9 投資有価証券評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 7 訴訟和解金 14 14 損害賠償金 2 1 書贈退職金 3,163 2 その他 80 1 特別損失合計 4,205 1,00 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税等調整額 3,807	特別利益 66 置定資産売却益 8 投資有価証券売型益 5 ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 6 特別損失 - 2 固定資産院却損 - - 投資有価証券売却損 - - ガルフ会員権売却損 0 - 投資有価証券売却損 9 - ガルフ会員権雇力損 9 - 投資有価証券評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 貨倒引当金繰入額 845 74 訴訟解棄金 14 - 損害賠償金 2 1 専り損退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 72 法人税等調整額 3,807 - 法人税等合計 3,870 11	経常利益	1, 418	1, 448
投資有価証券売却益 8 投資有価証券償還益 5 ゴルフ会員権売却益 32 貸倒引当金戻入額 76 期期益修正益 34 その他 2 特別利益合計 928 移別利益合計 928 地方計量 - 固定資産院却損 - 投資有価証券売却損 - 投資有価証券營還損 7 ゴルフ会員権売却損 0 投資有価証券評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 訴訟和解金 14 損害賠償金 2 労団退職金 3,163 その他 80 特別損失合計 4,205 1,00 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税、住民稅及び事業税 63 1 法人税等調整額 3,807	投資有価証券信選益 5 - ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 *** 特別損失 - *** 固定資産院却損 - *** 固定資産院却損 - *** 投資有価証券売期損 - *** ゴルフ会員権売却損 0 *** 投資有価証券評価損 82 25 ゴルフ会員権雇犯損 9 - 貸倒引当金練入額 845 74 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 1 割增退職金 3, 163 - 中の他 80 - 特別損失合計 4, 205 1, 02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1, 859 72 法人稅、住民稅及び事業稅 63 11 法人稅等割整額 3, 807 - 法人稅等合計 3, 807 -	特別利益		
投資有価証券償還益 5 ゴルフ会員権売却益 32 貸倒引当金戻入額 2 関係会社事業損失引当金戻入額 776 前期損益修正益 34 その他 2 特別利益合計 928 考別損失 - 固定資産院却損 - 投資有価証券売却損 - 少資有価証券機選損 7 ゴルフ会員権売却損 0 投資有価証券評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 7 訴訟和解金 14 損害賠償金 2 14 その他 80 特別損失合計 4,205 1,00 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) △1,859 7 法人税、住民税及び事業税 63 1 法人税等調整額 3,807 1	投資有価証券償還益 5 ゴルフ会員権売却益 32 4 貸倒引当金戻入額 76 18 前期損益を正益 34 - 本の他 2 2 特別利益合計 928 30 特別損失 - 日定資産院却損 - 固定資産除却損 - - - 投資有価証券売却損 - - - 投資有価証券營運損 7 - - ガルフ会員権売却損 9 - - 資別当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - - 資別引当銀融金 3, 163 - - 本の他 80 - - 特別損失合計 4, 205 1, 02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1, 859 72 法人稅、住民稅及び事業稅 63 11 法人稅等調整額 3, 807 - 法人稅等合計 3, 870 11	固定資産売却益	66	5
ゴルフ会員権売却益 貸倒引当金戻入額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 前期損益修正益 776 18 その他 2 2 特別利益合計 928 3 特別損失 固定資産売却損 - - 超定資産除却損 - - 投資有価証券遭損 - - 投資有価証券實職損 0 - 投資有価証券評価損 82 2 ゴルフ会員権評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 7 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 - 割增退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,00 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税、住民税及び事業税 63 1 法人税等調整額 3,807 -	ゴルフ会員権売却益 貸倒引当金戻入額 32 4 賃倒引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 - 特別損失 928 30 特別損失 - - 固定資産院却損 - - 投資有価証券売却損 - - 少投資有価証券管機費 7 - ゴルフ会員権売却損 0 - 投資有価証券評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 1 書間退職金 3, 163 - その他 80 - 特別損失合計 4, 205 1,02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1, 859 72 法人税等調整額 3, 807 - 法人税等合計 3, 807 - 法人税等合計 3, 870 11	投資有価証券売却益	8	0
貸倒引当金戻入額 2 6 関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 34 その他 2 30 特別損失 928 30 特別損失 - 1 固定資産院却損 - 2 投資有価証券売却損 - 2 が2000年の記券管理損 7 2 が200日の記券に対している。 3 2 が200日の記券を決力損 9 2 資間引当金繰入額 845 7 訴訟和解金 14 4 損害賠償金 2 1 専門退職金 3,163 2 その他 80 80 特別損失合計 4,205 1,00 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税、住民稅及び事業税 63 1 法人稅等調整額 3,807 1	貸倒引当金戻入額26関係会社事業損失引当金戻入額77618前期損益修正益34-その他2****特別利益合計92830特別損失一****固定資産院却損-****固定資産除却損-****少資有価証券売却損-****ガルフ会員権売却損0****投資有価証券評価損8225ゴルフ会員権評価損9-貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金14-損害賠償金21割增退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は稅引前当期純損失(△)△1,85972法人稅、住民稅及び事業稅6311法人稅等調整額3,807-法人稅等高計3,807-	投資有価証券償還益	5	-
関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 34 その他 2 2 特別利益合計 928 30 特別損失 - 5 固定資産院却損 - - 投資有価証券信却損 - - 投資有価証券信題損 7 - がいつ会員権売却損 82 2 ずいつ会員権評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 7 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 - 割增退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,05 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 7 法人税、住民稅及び事業稅 63 1 法人稅等調整額 3,807 -	関係会社事業損失引当金戻入額 776 18 前期損益修正益 34 - その他 2 - 特別利益合計 928 30 特別損失 - - 固定資産院却損 - - 投資有価証券問還損 7 - 工ルフ会員権売却損 0 - 投資有価証券評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 1 割増退職金 3, 163 - その他 80 - 特別損失合計 4, 205 1, 02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) △1, 859 72 法人税、住民税及び事業税 63 11 法人税等需整額 3, 807 - 法人税等合計 3, 870 11	ゴルフ会員権売却益	32	41
前期損益修正益 34 その他 2 特別利益合計 928 3 特別損失	前期損益修正益 その他 2 特別利益合計 928 30 特別損失 固定資産売却損 - 日定資産院却損 - 投資有価証券売却損 - 投資有価証券売期損 - 投資有価証券問選損 - 投資有価証券問選損 - 投資有価証券評価損 - 投資有価証券評価損 - 投資有価証券評価損 - 別の 日本の主義を担助しています。 14 日本の主義を担助しています。 15 日本の主義を定するといます。 15 日本の主義を担助しています。 15 日本の主義を担助しています。 15 日本の主義を担助しています。 15 日本の主義を担助しています。 15 日本の主義を担助しています。 15 日本の主義を担助しています。 15 日本の主義を知りといます。 15 日本の主義を知りとい	貸倒引当金戻入額	2	69
その他2特別利益合計9283特別損失固定資産売却損一固定資産除却損一一投資有価証券売却損一少工ルフ会員権売却損0少投資有価証券評価損822ゴルフ会員権評価損9少貸倒引当金繰入額8457訴訟和解金144損害賠償金21その他80中特別損失合計4,2051,0税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,8597法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,807	その他 特別利益合計2特別利技92830特別損失日定資産売却損一固定資産除却損一分投資有価証券売却損一力投資有価証券信選損7一ゴルフ会員権売却損8225ゴルフ会員権評価損9一貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金14一損害賠償金21その他80一特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807一法人税等合計3,87011	関係会社事業損失引当金戻入額	776	185
特別利益合計 928 30 特別損失 固定資産売却損 一 固定資産除却損 一 投資有価証券売却損 一 投資有価証券償還損 7 ゴルフ会員権売却損 82 グ資有価証券評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 訴訟和解金 14 損害賠償金 2 割增退職金 3, 163 その他 80 特別損失合計 4, 205 1, 03 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1, 859 75 法人税、住民税及び事業税 63 1 法人税等調整額 3, 807	特別利益合計 928 30 特別損失 固定資産売却損 一 超資有価証券売却損 一 投資有価証券問費 7 一 投資有価証券評価損 0 1 投資有価証券評価損 9 一 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 一 損害賠償金 2 1 老の他 80 一 特別損失合計 4,205 1,02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 72 法人税、住民税及び事業税 63 11 法人税等調整額 3,807 一 法人税等合計 3,870 11	前期損益修正益	34	_
特別損失 一 固定資産院却損 一 投資有価証券売却損 一 投資有価証券償還損 7 ゴルフ会員権売却損 0 投資有価証券評価損 82 ゴルフ会員権評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 訴訟和解金 14 損害賠償金 2 割増退職金 3, 163 その他 80 特別損失合計 4, 205 1, 03 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1, 859 73 法人税、住民税及び事業税 63 1 法人税等調整額 3, 807 1	特別損失 一 固定資産院却損 一 投資有価証券売却損 一 投資有価証券配力損 0 投資有価証券評価損 82 25 ゴルフ会員権評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 1 財均退職金 3,163 - その他 80 - 特別損失合計 4,205 1,02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) △1,859 72 法人税、住民税及び事業税 63 11 法人税等調整額 3,807 - 法人税等合計 3,870 11	その他	2	1
固定資産院却損 - 投資有価証券売却損 - 投資有価証券償還損 7 ゴルフ会員権売却損 0 投資有価証券評価損 82 ゴルフ会員権評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 訴訟和解金 14 損害賠償金 2 割増退職金 3, 163 その他 80 特別損失合計 4, 205 1, 0 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) △1, 859 7 法人税、住民税及び事業税 63 1 法人税等調整額 3, 807 1	固定資産院却損−投資有価証券売却損−投資有価証券償還損7ゴルフ会員権売却損0投資有価証券評価損82ゴルフ会員権評価損9貸倒引当金繰入額845訴訟和解金14損害賠償金2割増退職金3,163その他80特別損失合計4,205税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)△1,859法人税、住民税及び事業税63法人税等調整額3,807法人税等合計3,870	特別利益合計	928	302
固定資産除却損	固定資産除却損 - 投資有価証券遭損 7 ゴルフ会員権売却損 0 投資有価証券評価損 82 25 ゴルフ会員権評価損 9 - 貸倒引当金繰入額 845 74 訴訟和解金 14 - 損害賠償金 2 1 割增退職金 3, 163 - その他 80 - 特別損失合計 4, 205 1, 02 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) △1, 859 72 法人税、住民税及び事業税 63 11 法人税等調整額 3, 807 - 法人税等合計 3, 870 11	特別損失		
投資有価証券売却損一投資有価証券償還損7ゴルフ会員権売却損0投資有価証券評価損82ゴルフ会員権評価損9貸倒引当金繰入額845訴訟和解金14損害賠償金2割増退職金3,163その他80特別損失合計4,205税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,859法人税、住民稅及び事業税63法人税等調整額3,807	投資有価証券売却損一投資有価証券償還損7ゴルフ会員権売却損0投資有価証券評価損82ゴルフ会員権評価損9貸倒引当金繰入額845訴訟和解金14損害賠償金2割增退職金3,163その他80特別損失合計4,205税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,859法人税、住民税及び事業税63法人税等調整額3,807法人税等合計3,870	固定資産売却損	-	1
投資有価証券償還損7ゴルフ会員権売却損0投資有価証券評価損82ゴルフ会員権評価損9貸倒引当金繰入額845訴訟和解金14損害賠償金2割増退職金3,163その他80特別損失合計4,205税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,859法人税、住民税及び事業税63法人税等調整額3,807	投資有価証券償還損7-ゴルフ会員権売却損8225ガルフ会員権評価損9-貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金14-損害賠償金21割增退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011	固定資産除却損	_	6
ゴルフ会員権売却損0投資有価証券評価損82ゴルフ会員権評価損9貸倒引当金繰入額845訴訟和解金14損害賠償金2割増退職金3,163その他80特別損失合計4,205税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,859法人税、住民税及び事業税63法人税等調整額3,807	ゴルフ会員権売却損0投資有価証券評価損8225ゴルフ会員権評価損9-貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金14-損害賠償金21割增退職金3, 163-その他80-特別損失合計4, 2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1, 85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3, 807-法人税等合計3, 87011	投資有価証券売却損	_	4
投資有価証券評価損 82 22 ゴルフ会員権評価損 9 貸倒引当金繰入額 845 76 訴訟和解金 14 損害賠償金 2 割増退職金 2 割増退職金 3,163 その他 80 特別損失合計 4,205 1,05 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) △1,859 75 法人税、住民税及び事業税 63 15 法人税等調整額 3,807	投資有価証券評価損8225ゴルフ会員権評価損9-貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金14-損害賠償金21割増退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011	投資有価証券償還損	7	_
ゴルフ会員権評価損9貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金1414損害賠償金21割増退職金3,1633その他801特別損失合計4,2051,00税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,8597法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,807	ゴルフ会員権評価損9-貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金14-損害賠償金21割増退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011	ゴルフ会員権売却損	0	0
貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金1414損害賠償金21割増退職金3,1631その他801特別損失合計4,2051,00税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,8597法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,8071	貸倒引当金繰入額84574訴訟和解金14-損害賠償金21割増退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011		82	253
訴訟和解金14損害賠償金2割増退職金3,163その他80特別損失合計4,205税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,859法人税、住民税及び事業税63法人税等調整額3,807	訴訟和解金14-損害賠償金21割増退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011			_
損害賠償金 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	損害賠償金21割増退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011		845	740
割増退職金3,163その他80特別損失合計4,2051,00税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85970法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,8072	割増退職金3,163-その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011			_
その他80特別損失合計4,2051,00税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85973法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,807	その他80-特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011			17
特別損失合計4,2051,00税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,807	特別損失合計4,2051,02税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011			_
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)△1,85973法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,807	税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)△1,85972法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011		80	
法人税、住民税及び事業税631法人税等調整額3,807	法人税、住民税及び事業税6311法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011		4, 205	1, 023
法人税等調整額 3,807 3,807	法人税等調整額3,807-法人税等合計3,87011	税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	<u>△1,</u> 859	727
	法人税等合計 3,870 11	法人税、住民税及び事業税	63	112
法人税等合計 3.870 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	法人税等調整額	<u>3,</u> 807	
		法人税等合計	3,870	112
		当期純利益又は当期純損失(△)		615

(3)【株主資本等変動計算書】

		(単位:白力)			
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
株主資本					
資本金					
前期末残高	5, 296	5, 296			
当期変動額					
当期変動額合計		_			
当期末残高	5, 296	5, 296			
資本剰余金					
資本準備金					
前期末残高	4, 314	4, 314			
当期変動額					
当期変動額合計		_			
当期末残高	4, 314	4, 314			
その他資本剰余金					
前期末残高	0	0			
当期変動額					
自己株式の処分	△0	$\triangle 0$			
当期変動額合計	$\triangle 0$	$\triangle 0$			
当期末残高	0	_			
資本剰余金合計					
前期末残高	4, 315	4, 315			
当期変動額	,				
自己株式の処分	$\triangle 0$	$\triangle 0$			
当期変動額合計	$\triangle 0$	$\triangle 0$			
当期末残高	4, 315	4, 314			
利益剰余金	1,010	1, 011			
利益準備金					
前期末残高	735	735			
当期変動額					
当期変動額合計	_	_			
当期末残高	735	735			
その他利益剰余金	100	100			
別途積立金					
前期末残高	39, 450	40, 150			
当期変動額	30, 100	10, 100			
別途積立金の積立	700	_			
別途積立金の取崩	_	△6, 050			
当期変動額合計	700	<u>△</u> 6, 050			
当期末残高	40, 150	34, 100			
繰越利益剰余金	40, 100	34, 100			
前期末残高	1, 480	△5, 303			
当期変動額	1, 400	△5, 505			
別途積立金の積立	△700	_			
別途積立金の取崩		6,050			
剰余金の配当	△353	△353			
判無利益又は当期純損失(△)	$\triangle 5,729$	615			
自己株式の処分		$\triangle 0$			
当期変動額合計		6, 311			
当期末残高					
⇒ 別 小 ⁄ ⁄ ∕ 久 同	△5, 303	1,008			

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	41, 665	35, 581
当期変動額		
別途積立金の積立	<u> </u>	<u> </u>
別途積立金の取崩	_	_
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5, 729	615
自己株式の処分	_	△0
当期変動額合計	△6, 083	261
	35, 581	35, 843
自己株式	•	,
前期末残高	△469	$\triangle 478$
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 9$	$\triangle 2$
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	$\triangle 9$	<u>△1</u>
当期末残高	<u></u>	<u></u>
株主資本合計	△110	△100
前期末残高	50, 806	44, 714
当期変動額	30, 000	11, /11
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5, 729	615
自己株式の取得	∆9 △9	$\triangle 2$
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6, 092	259
当期末残高	44, 714	44, 973
評価・換算差額等	77, 717	44, 910
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3, 362	1, 845
当期変動額	5, 302	1,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 1,517$	△939
当期変動額合計		<u>∠939</u>
_	△1, 517	
当期末残高	1, 845	905
評価・換算差額等合計	0.000	1 045
前期末残高	3, 362	1, 845
当期変動額 # 12次大以外の項目の火期亦動類(体質)	A 1 F17	A 020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)_	△1, 517	△939
当期変動額合計	△1,517	△939
当期末残高	1, 845	905
純資産合計		
前期末残高	54, 169	46, 559
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5, 729	615
自己株式の取得	$\triangle 9$	$\triangle 2$
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1, 517	△939
当期変動額合計	△7, 610	△680
当期末残高	46, 559	45, 879

- (4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 重要な会計方針 決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。
- (6) 重要な会計方針の変更 決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。
- (7) 個別財務諸表に関する注記事項 決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

- (1) 役員の異動
 - ①代表者の異動 該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成21年6月26日予定)

退任予定取締役

取締役 執行役員 技術本部長(兼)

不動產開発部長 上原 昭治

取締役の担当の変更

取締役 執行役員 土木本部長(兼)

不動產開発部長 辻 孝 (現 取締役 執行役員 土木本部長)

補欠監査役候補

社外監査役 光岡 敬一

なお、光岡 敬一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補者であります。

新任予定執行役員

常務執行役員 技術担当 鴨田 安行 (現 顧問)

執行役員 営業本部 副本部長 宇治 滋 (現 営業本部 副本部長)

昇任予定執行役員

取締役 専務執行役員 建築本部長 大本 万平 (現 取締役 常務執行役員 建築本部長)

退任予定執行役員

常務執行役員
技術担当
不破 眞

執行役員 営業担当 河田 泰典 (顧問 就任予定)

(2) その他 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位:白 <i>万円)</i>										
			前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			比較増減		
			金額	構成片	上 (%)	金額	構成上	七 (%)	金額	増減率 (%)
	土	官庁	10, 519		46.0	17, 733		58. 4	7, 214	68.6
受	木工	民 間	12, 345		54. 0	12, 607		41.6	261	2. 1
注	事	#	22, 865	27.2	100	30, 341	40.0	100	7, 476	32. 7
(土	建	官庁	82		0. 1	2, 159		4. 7	2, 077	2, 522. 8
エ	築工	民 間	60, 995		99. 9	43, 377		95. 3	△17, 618	△28. 9
*	事	計	61, 078	72.8	100	45, 537	60.0	100	△15, 540	△25. 4
事		官庁	10, 601		12.6	19, 893		26. 2	9, 291	87. 6
高	計	民 間	73, 341		87. 4	55, 985		73. 8	△17, 356	△23. 7
		計	83, 943	100	100	75, 878	100	100	△8, 064	△9.6
	土	官庁	36, 792		76. 9	26, 811		58. 7	△9, 980	△27. 1
完	木工	民 間	11, 048		23. 1	18, 849		41. 3	7, 800	70.6
成	事	計	47, 840	45. 5	100	45, 661	51. 9	100	△2, 179	△4.6
JJX	建	官庁	2, 947		5. 2	410		1. 0	△2, 537	△86. 1
工	築工	民 間	54, 249		94.8	41, 982		99. 0	△12, 266	△22. 6
#	事	計	57, 197	54. 5	100	42, 393	48. 1	100	△14, 804	△25. 9
事		官庁	39, 739		37.8	27, 221		30. 9	△12, 518	△31.5
高	計	民 間	65, 298	100	62. 2	60, 832		69. 1	△4, 466	△6.8
		計	105, 038		100	88, 054	100	100	△16, 984	△16. 2
	土	官庁	21, 486		51. 5	12, 409		47. 1	△9, 077	△42. 2
	木工	民 間	20, 199		48. 5	13, 957		52. 9	△6, 241	△30. 9
次期	事	計	41, 686	46.8	100	26, 366	34. 3	100	△15, 319	△36. 7
繰	建	官庁	308		0.7	2, 057		4. 1	1, 748	567. 3
越	築工	民 間	47, 076		99. 3	48, 471		95. 9	1, 395	3.0
工事	事	計	47, 384	53. 2	100	50, 528	65. 7	100	3, 144	6.6
争高		官庁	21, 795		24. 5	14, 466		18.8	△7, 328	△33. 6
	計	民 間	67, 275		75. 5	62, 429		81. 2	△4,846	△7. 2
		計	89, 070	100	100	76, 895	100	100	△12, 175	△13. 7